今市議会だより

第21号 平成21年11月1日発行



編集·発行/五島市議会広報特別委員会 五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



市政を問う(一般質問) P2~P9

補正予算の審査 P9~P11

条例の審査 P11~P12

編集後記 P12

福江みなとまつり

(平成21年10月2日・3日・4日)



と高齢化の進展、 の後 八月三日に最終報告を受 く環境が変化している。 改組など、 療圏組合から企業団 スタッフの確保について。 医療難民対策は。 島の救急医療体制 り方検討委員会について。 病院の運営に対する市 ①最終報告書によるそ の方針は。 提言内容を真摯に 本年中に企業 医療を取り巻 展、 ②二次離 人口減少 4) 医療 離島医 ば。 へ の 3 行政がそれぞれのため、住民、医療 が地域で安心してら意見を出し合い 環境をつくることが地 のような状況を打開する 医離れが顕者である。環境が過酷なため、勤 0)

4

医療現場では、

労働

勤

務

可

療の崩壊を食い

止

域で安心して働

ける

域

医療機関、

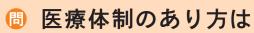
この立場か

V)

医

師

相良尚彦議員





検討委員会の提言受け 市の方針を決定する

いる。久賀地区が診療所の警官、出涯 急患者の協 検討を始めている。 一次離島地 医 療 難 民 域にも期待を

トワー 在宅医療支援体制のネッ 留病院の 構築が必要である。 いためには、 地 ク、 域での見守り体制 病 訪問看護の 床 数の確保や を発生させ 富江や奈 充

五島市医

ても方針を決定す 引き続き定期 する。 委員会を 所の体制 的

対応、 昼間は各診療所を中心に 急医療態勢に な検討会を開催 ②二次離島における救 「療を守ろう」と、 夜間は身内や派出 力·整備 張所の職品 区では 援を行 ついては、 って 他 、 救地 蒷 0) 0) ンフルエンザ感染予防

る。 周知している。 男等で感染防止策の いては、 が対応するが、 ぐに供給 において薬の量は確保さ 確保状況は、 と重症患者のための病床 れており、 ンフルエンザウイルス薬 を待って対応する。 クチン接種 に応じ導入していく。 ている空気清浄機を必 ルス抑制効果が実証され 組みは。 地域住民には 床は五島中 国県からの指示を種への助成につ できる状況であ 止策の 不足時にはす 各医 最近ウイ -央病院 |療機関 抗 イ П つ ワ 要 示

防 インフ 策 は ル エン

これからの新型

1

ことにつながると考える。

五島牛のブランド化を進 本市においては

古川雄一議員

五島牛のブランド化を



「五島牛」のブランド化を 推進中である

る。 五頭 また、 平成二十年度にご

ると聞 センターにおいては、「五 牛」として販売されてい 四百二十一頭分が「五島 売されたものと聞いてい 頭が「五島牛」として販 された肉用牛は五百八十 とう食肉センターでと畜 進しているところであり 島牛」のブランド化を推 ことう農協、ごとう食肉 半」の 願 の準備を進めてい このうち約五百 地域団体商標登 7 本市では、「五 五島地域では、

確立につながるものと ても 「五島牛 0) 銘 柄

るが、五島牛の肥育と販

のと思って

(1

売の状況はどのように

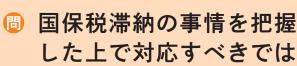
っているのか。

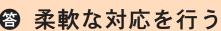
氷工 の建設

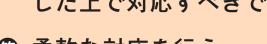
ったが、 つある。 。 界村に近い状況になりつ する考えはないか。 川漁港に製氷工場を建設 の活性化のためにも、 船の出入りもかなり減少 そして旅館も一軒廃業し には、 している。 以前製氷会社があ 玉之浦の荒川 そこで荒川 今ではその会社 荒川地区は限 地区

漁業者の利便性、 製氷機の設置を計画して 漁協が平成二十二年度に の供給については、五島 物を取り壊している。 が操業していたが、平成 持等による漁業経営の効 いるので、 十八年に廃業し、 株式会社南松製氷」 民間の製氷会社であ 荒川漁港区域内に 市としては、 施設建 鮮度保 氷

向原安男議員







で八世帯に一世帯が保険 三%、千二百四十六世帯 は、三月末で世帯数の十

検討 :置を設け対処している。 担

度

の

いない。 る。 る方々 な動きをまって検討する。 運用方針を図る方針であ の統一的な基準を通知し、 年度中に一部負担金減免 ではこの制度をつくって り受診を控えることにな る通知を出したが、 を軽減する制度を活用す くても病院代の心配があ 政府も病院代の負担 国は、 面 保険税を滞納され は、 今後の考えは。 病院に行きた 平成二十二 国の具体的 本市

いても、

2も、五島市独自の短期被保険者証に

市道 理は と農 の 維 持

滞納者への制裁として資

税を払えない状況である。

国保税の滞

放牧されている五島牛

なっており、 特に過疎化が進み集落機 多く市道の距離も長い。 能を維持するのが難しく 久賀島は、 これまでの

踏まえ、支援について検

したいと考えている。

では。

資格証明書につい

確に把握して対応すべき 税を支払えない事情を正

給を図る上での必

要性を

率化及び安定した氷の供

直接面談した上で、 世帯に発行されている。 短期保険証が七百三十三 格証明書が三十七世帯、

保険



永里細石流線農道

いるか。 いなどをボランティアで るか。また、農道の草払 理はどのようにされてい 理が困難な状況にある。 行っている集落を知って 島の市道と農道の維持管 ような集落による維持管

軟な対応をとっている。 事情等も考慮しながら柔

被保険者

の特別

いては、 などをボランティ については、 については、 賀七号線と永里細石流線 答 弁 行っている集落は知ら している。 については地元で対応を ているが、 している。 市道の草刈りに 通常年 農道の草払い その他の農道 基幹的な農道 年二 市で対応し 一回実施 回 アで 久

(4)

椿山恵三議員

バス路線の補助を



は、純不足額八千

国庫

限られた路線のみの補助 なっている

このような補助の格差に ているのか。 対してどのように認識し 残額は市が負担している。 助金四百万円の補助で、 補助金千八百万円と県補 六百万円に対して、 また過疎化と少子高齢 金

は、 しないのか。 対して八八%しか補てん 欠と思うが、純不足額に めには行政の支援が不可 合バス事業を展開するた 化が急激に進む中で、 唯一の生活航路また 航路補助につい 7 乗

施し、 額は約千 助するが、 算式により補 が認定し、 補助の対象額は、 指定するものである。 残額を県と市で補 原則としてそ 補助を実一定の計 市 の補助 万円で 玉

国庫補助金三億一千六百

路補助は認定欠損額四億

一千七百万円に対して、

支援である。

しかし、

とのできない大切な生活 えた島民にとって欠くこ 合バス事業は高齢化を迎

命と生活を守るため、 を結ぶ航路運行事業と乗

はこれに準ずる航路であ

県の推薦を受け国

が

村にまたがり、 なるには、 玉 0) 補 複数市 助対象と つ 距離 11

国と県で九七%を負

残額は市が負担

助金八千六百万円

の補助

補助率七六%)と、

なっていない。 富江線、 福江 本市 支援するが、路線バスは はすべての運航に対して 十九路線は補助の対象と の三路線のみで、 までなどの要件があり、 <u>\</u> の補 十五 km 一井楽線、 福江~ 助対象路線は、 へから 航路 う百五十人 向小浦線 日 他の二 福江 0) 補 助

年度ごとの補助金額をあから二十年度については、トして補助し、十八年度 度は赤字額の補助 ている。 6 範囲内 かじめ提示し で補助を行って 助は、 の五%をカッ その額 + 七 年

電所:

施設は、

七基の建設

る原油を削

減することが

三万六千九百本分に当た 六百四十二紀、ドラム缶 置き換えてみると、六千 する。これを火力発電に

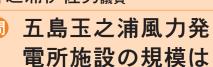
ま

 \overline{h}

島玉之浦風力発

神之浦伊佐男議員

限られた路線のみとなっ





計で一万四千 能力は、二千幽、

Wになり、 七

の支援を受けて建設され

発機構

NEDO

東一基当たりの

新エネルギー については、この

産

二業技

施設は

で百二十

m

の生活環境の

-間発電量としては約三

ており、 景観、

、動植物の項目におり、騒音、電波障害、

基当たりの発電能力は

を想定している。これは 万八千メガワットアワー

7

評価を行っているも

万千世帯分の電力量

であり、

特に環境等へ

量が一万

万四千二百トンあ

酸化炭素削 環境への

減 貢

問題は生じないもの

相当する。

2,000kW

答弁 岐宿町二本楠地区 町上の平地区及び 町上の平地区及び Ļ 開 れくらいか。 規 月中に事業 定である。 模

=ターミナル前=

待機中の路線バス

の高さが約

生センターで処理するこ

尿を海上輸送し、

Ē



玉之浦地区の風車

できる。 題となるよう

た地球温暖化対策の であるがその規模は。

なっているのか。 ているとの答弁であっ た際、 環境問題について質問 が、その後どの 熟成方式で処理

るほ 島で自家処理を行ってい 理については、 定期収集を実施しており、 おいては許可業者による 集したし尿を当該離島 時貯留施設に貯留し か、 有人離島 今後は、 赤島、 嵯峨島地区に 黄島、 のし 収 部の 尿 離 処

尿 派処理方式:職島地区の は

|化炭素排出量に相当 約二千九百世帯分の

小

以前嵯峨島地区 ように た L L

ような観点からバスと船 むべき問題である。この

の接続の改善が不可欠で

便のジェットフォイルや 区の住民は長崎行きの バスと船の接続の不具合 問題は本年度開催された フェリー 方々がふえている。 機関に頼らざるを得ない 玉之浦地区の地域審議会 のダイヤを見直す必要 できない 富江地区や玉之浦地 バ に乗り継ぐこと スと船の ため、 船やバ の接続 特に

藤人議員 宗

交通ダイヤの見直し



国の支援制度を活用できないか 検討したい

はないのか。

協力に働きかける考え

そこで関係機関へ

年三月、 長の考えは。 交通網の改善について市 *業に対するかかわりとまた、今後のバス路線 バスと船との接続

む関係二 利用者の利便性に配慮し 通活性化 改善に向けた交通ダイヤ 見直しについては、 Ŧi. 再生協議会で、 島市地域公共交 交通事業者を含 四団体で構成 昨

験を行うこととして たバスと船との接続 ための実証実

進んでいく高齢化社会の

これからますます

切実なもの 民の皆様

バスや船等の交通 改善の の思い いる。 しかし市 は

早急に 験を待 実証実 改善す であり

DER

五島バスの臨時停留所

されるが、

市内の電

不法投棄が懸念

募集しており、

「長崎県EV

Р

を選定するため、

案

のりば

(善に向け早急に取り込 政懇談会でも重要課 るよう交通事業者へ公文

として出されており、

はいえ、 几 度の補助実績は、 付しており、 と丸浜産業に補助金を交 については、 ざるを得ない市民がいる かかわりと交通 用者が減少していると 百万円となっている。 路線バスに頼ら 平 五島自動 ·成二十年 網 約九千 の改 対 ゚する

図っていきた できないか国との 生協議会での事業実施が 支援制度を活用し 総合的な 一交通における活性化 点から航路同 な見直し 様、 調 玉

ことも事実である。 を図る 再 陸 0)

網本定信議員



不法投棄の対策は

監視体制を強化する

危惧さ とから、 いる。 イ 基づき、 替えにより、 き起こすため、 による土壌汚染などを引 の移行が目前であるこ 家電リサイクル法」に 法で禁じられている。 クルすることになって 重金属等の有害物質 近隣への迷惑にな 家電製品の不法投 家電製品の廃棄は、 れるが市の対策は。 地上デジタル放送 家電製品の買い メーカー 不法投棄が 廃棄物質 -でリサ

=ターミナル前=

E 想 の P H V

を集中 低炭素社会の実現を目指 のことだがその概要は。 五島市で百台配置すると タウン構想」が選定され 長崎県の「EV・PHV ためのモデル地域として、 電気自動車の普及を図る 及を図るため、 炭素社会の実現を目指し、 本年度、 電気自動車の本格普 経済産業省では、 的に行うモデル 経済産業省で、 新上五島町、 啓発普及 地

努め、 体制を強化 監視カメラ パトロール、 などにより 周 ッイクル 知徹底に 家 監視 力し 電 0)



山中の不法投棄

タウン 低 れた。 市 Vタウン構 新上 五. が 選定

は、 現在、 導入や、 型」の先導的な電気自 などの関係機関と調整を 置を行うことにしている ものである。 車導入モデルを確立する 域がモデル地域とな 「環境保全型」 公用車の電気自動 の構想として 担当課を中心に 急速充電器の 島町の 本市として 「地域活 Ŧ. り、 島 設 車 動 性 地

三浦直人議員

江高校の跡地 利用計画は



どのような利活用が できるか検討したい



平成23年3月閉校予定の富江高校

取り組みる。校の跡地利用と、今後の財地利用と、今後の間に高いる。 は。化についての市長の考え

住民アンケート調査等を性化委員会においても、 して耐震補強工事の実施 るが、これと並行して本 もとに廃校後の利活用策 も含めて要望していきた か十分に検討 のような利活用ができる も検討している。 について検討がされてい 各支所において 富 江 今後ど 地域活

実態 内 無 料 内

話

るが、 電話機との接続の実態は。 入状況及び告知端末機と もある。告知端末への加 告知放送の供用開始と同 に接続をしていない世帯 いる市民の声は好評であ 話については、 時に始まった域内無料電 告知端末の加入件 お年寄りなど未だ 昨年の日 八千三百二十三件 これは対象世帯 利用して コする。

る。 出ない、 録を勧 る、 をするとすぐに電話に出 び出し音は鳴るが相手が どの方が希望している。 家庭に電話をしても、 という現象が発生す かし、 めており、 般回 加入している [線で電話 ほとん

本市は、

公共事業

等関係機関と協

議し研

携帯電話の中継局が必要

帯をカバーできる

出荷で対応しているが、 る。現状はチルドによる 非常に興味深いものであ 優れた冷凍技術であり、

緊急通報の意味でも、 下る人も少なくないため、 を訪れており、灯台まで の七割から八割が大瀬崎 万人ともいわれる観光客

市内の農協、

漁協

線につないで 電話 等の場合もあるが、 んどのケースは、 告知端末や電話機の故障 末から外して直接電話 末の電源を切っていたり、 つながらな 機のコードを告知端 いる場合 1 理 告知端 由 ほと は、 口

内無料電話について 告知端末設置時に登

できるため、

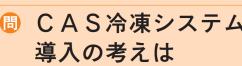
長い時間

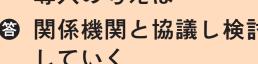
組織を壊さず冷凍

片峰

答弁 CAS冷凍は大変

えはないか。 立つと思うが、





関係機関と協議し検討

ともに、後継者の目途も 安定した生活ができると とにより、収入も上がり、

導入の考

が起きた場合に間に合わ おり、万が一、海難事故

ない。さらに年間二十一

の減-今までの冷凍技術とは異 ばならないと考える。 システムを構築しなけれ 産業を主体とした新し をつくっていくか、一次にして、この五島に雇用 失望を与えている。 若者の希望を失墜させ、 るさとに住みたいと願う 特に雇用機会の減少はふ 齢化など厳しさを増す中、 CAS冷凍システムは 過疎 少子高 いか (1 検討していく。



CAS冷凍システム

多く、 あり訪れる人も 携帯会社に対し 解消は強く望ま 表的な観光地で 本市としても、 れるところから、 の不感エリア の解消の要望 強く不感地 携帯電話 本市の 大瀬 崎 0) 代 灯

つことができる。

この技 は 味を保

味

魚や肉、

あらゆる

消 帯

不 を

地

域 の

ることにより、付加価値

きるため、出荷調整をす

の漁場で、いろいろな漁

大瀬崎近海は

が通年盛んに行われて

加工品にも対応で

の高い仕事を確保するこ

るが、近年、携帯電話

普及により、無線を搭載

した漁船が少なくなって

ていく

ではないか。

五島市版GDPを推

平成十八年度

県市

町民経済計算

から 長崎経済研究所調べ) 内外放映率四億六千三百的な経済効果率はTV国 測すると、 五島つばきマラソンの経 なっている。 万円強(平成十七年大会 務大臣賞を受賞し、 成十六年度地域づくり総 済効果は。 たアイアンマン大会は平 及び総合経済状況は。 ン大会や夕やけマラソン、 中村康弘議員

間接

五島市版「GDP」





は千五

-度は千

百

十七億円で

平成18年度1,052億円(推測)

四

億円である。

元

第三次産業は九百

次産業は百二十

見込まれている。 千五百万円、 夕やけマラソン大会で六 ソン大会で百 ン大会で一億九千万円、 済効果は、 また各種大会での 路 良 アイアンマ 五十万円と つばきマラ の 進 地

状 道 況は 改

五

|島市版「GDP_

いて。 状況と交通安全対策につ 井持浦トンネル)。 宝線道路改良事業 ①主要地方道玉之浦大 各路線改良の進 (仮称 捗

> 通し 客

ば。

車両運賃値下げ

の見 路

に七万本。

観光では椿ま

つり等イベントの充実や

公園

崎

福江航

旅

植栽は耕作放棄地七十 として事業を推進する。

ha

工品の開発促進を三本柱推進、観光への活用、加

工 区)。 及び道路改良(戸岐ノ首 特殊改良事業(奥浦工区)

ع

アイアンマ

場町線完成時期と「くま 増設について。 のための早期改良と校門 機設置及び緑小安全通学 里 3 都市計画道路奥町木 前交差点への信号

> わり、 関係者説明会を行い、 首工区は測量、 三年十月完成予定。 七月に契約済で平成二 ②奥浦 り、用地契約が済み次工区は測量、設計が終工事発注予定。戸岐ノ 補償の契約が済み次活者説明会を行い、用 ①トンネルエ 工区は六月 末に 事 は

第一次産業は六十六億

平成十八年度

学校 いる。 第工 として利用中で、 また信号機も供用開始時 いては、 合わせるよう調 十三年三月末完成予定 に向け調査する。 ③奥町木場町 からも陳情があ 事発注予定。 小裏道路改良に 里道を通学路 線は 町内会、 整して り 平 成

木口利光議員

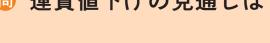
年を目 計画

.標に「つばき振興 本市は平成二十五

を策定し、

植栽

0



確立と、きっちりした目

のもとで五島ブランドの 椿の島を目指すとの旗印

標値のもとで生産、

販売



化については、

日本一の

椿による島

の

活

運賃値下げの見通しは

に九州 引制 ら協 検討-答 弁 を二〇%値下げする事で ジェットフォイルの運賃 に 航送運賃値下げは今回 フェ 課題は大きい 平 議内容には含まれてお 中である。 度が開始され、 成二十三年度の 1) 本年度から島民割 物流コスト値下げ 商 ĺ 船がフェリー、 -福江」 また車輌 新造時 さら 0) 東京など、 施しており、 イドイン五島市販路拡大 開発支援を行う。 花や葉の新たな加工品 してのブランド化の推 加工品開発は、 地の調査と保護に努める。 整備や久賀島亀河原群落 体験メニュー開発、

いても本年度より「メ

際売に

食用油と

デュース事業」

を実

福岡、 市部

都

での

とも協議を続け課 組みたい。 題

心に取 ŋ 談会や物産展に向け 組みを強化したい。

取

国 可 の 能性は 重 要文化財

登 録

五

ブラ

K

の

立

を

には、 その 現地調査 あり先日、 録が前提となると思う には、 産の 連携を取りながら、さら 市としても引き続き県と 会との比較研究が必要で 努力を続けていく。 可能性をどう思うか 構成資産となるため 他 堂崎教会の国指定 国の重要文化財登 堂崎教会が世界 が行われた。 のレンガ造り教 文化庁による が 本

計画が必要ではないか。



奥町木場町線「くまの里」前交差点

計画 とめ、

内容の検討等の調整

全体的な考え方や

う関係各機関とも調整し

災害復旧に貢献できるよ

を図った。

高齢者、身体障害者、

計画において、

当面

知は

清川久義議員

- 要援護者に対する 支援策は
- 要援護者避難支援計画を まとめた

閉症 障害者、

等の発達障害のあ

精神障害者、

難病の方などを災



!難支援計

画」を取りま

防災計

画を基本とした

Ŧi.

島市災害時要援護者

活動団

体と連携しながら

ボランティ

ボランティ との連

寸

ア活動 体制 は

答弁 ランティア団体は登録さ 島市内では災害専門のボ となっており、 迅速な災害復旧を行うた 災害対策本部を設置し、 は社会福祉協議会が窓口 は整備されているのか。 ア活動団体との連携体制 活動を行うことになるが 情報収集活動や災害現場 生したと仮定した場合、 体は二十七団体ある。 ア全般にわたる登録 民間災害ボランティ 大規模な災害が発 ボランティア活動 が、ボラン 現在、 五. 超えた部 ている。

害を想定し訓練等を実施

しているが、

障害者及び

計画を策定し、 市においても、

様々な災 地域防災

訓練が不可欠である。 め日々災害対策の啓発、 数発生している。

そのた

等による甚大な被害が多

関係各機関で協議を行

今後計

画している施策が

通りに進捗

でき、

でに進めてきた施策及び

政権には、

本市がこれま

その中で、

五島市地

については、本年三月、

者に対する支援対策は。 高齢者等の災害時要援護

要援護者避難対策

益者負担金の軽減

いては、 答 弁 とっては重圧である。 耕作放棄地解消対策など 後の農地保全施策および 金が求められ、高齢者に 打つ必要があるのでは。 考えるとき何らかの手を を行うとき、受益者負担 受益者の負担につ 農地災害復旧工 今

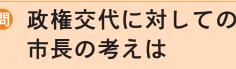
益者の軽減を図るように 者で負担する。 残り二分の一を市と受益 は事業費の二分の一で、 具体的には、 徴収条例」を定めている。 農地災害復旧事業分担金 の二負担することになっ 三分の一、受益者が三分 庫補助金はなく、市 合併後 今後少しでも受 分については、 国庫補助金 限度額を 「五島市 が でも、 と認識している。新しい 求めた民意の結果である 継続よりも大きな変化を 対して市長の考えは。 この歴史的な政権交代に 議席を民主党が独占した。 定多数を占めた。 が行われ、 八議席を獲得し、 草野久幸議員

第四

民主党は三百 一十五回総選挙

四つの選挙区の全

長崎県 絶対安



市民の暮らしを大事に す



しを大切にする施策を期 れまで以上に市民の暮ら

施策を期待している

これまでの国政

0)

総合福祉保健センターの学童保育

宇児の 学童 葆

現 状 は

本市の障害児の学童保育 政は努力すべきである。 ることができるよう、 を育てながら仕事を続け たちの安全な放課後の保 障害を持つ子ども 障害を持つ子ども 行

> 門員を配置することを条 件に一クラブ当たり百 児を受け入れた場合、 政支援については、 なっている。 放課後児童クラブへの財 合計三人が利用している。 ている学童保育所は、 十二万千円の定額補 児童クラブ外二ヵ所 障害児を受け入れ 助 四 で

充実に向けて検討して 努めながら、 今後、ニーズの 受入態勢 把 握

県において財政支援措置

を講じること及び国

の

五島市中央公園

いては、

県市長会議でも

さらに監視員の配置も 流の発生状況の再調 各海水浴場の潮流

め検討していきたい。

現物給付につ

化については、

実施に向

三歳

未満児の

無料

に関する講習とともに、

か。

議題となった。

協議の結

付方式に改善を行うとと

各市の財政負担や

増大しないよう、

償還払いから現物給

江川美津子議員

は。

開放に向けての進捗状況

のない現物給付制度につ

いても検討する考えはな

中央公園の月曜日

明したが、

窓口で支払い

医療費の無料化を前向き

において、三歳未満児の

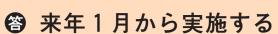
市長は、

六月議

会

に検討していくことを表

中央公園の月曜日開放を



現

給

付

制

度

の

対討を 物

められるので、 まるものと理解している せられていること、 放を行い の必要性はますます高いられるので、月曜日開 向けて競技力向上が求 開放を求める要望が寄 いては、 来 体育館、 月から 個人や団体か 相撲場に ナイター 本格 玉 体

6

開 定した。 く働きかけることの二点度として創設するよう強 きないか検討していく。 を県に要望することに決 て現物給付方式に改善で 視 ع 県の回答を待っ 救 助

強 化 体

るが、 等を備えている。監視員 今後は、資材等の点検整 指導の講習を受けている 及び職員は、AEDの講 化が必要ではないか。 備の充実、監視及び救助 などでの事故防止のた 応急手当などの実技 監視と救助体制 救命ボート、 各海水浴場で異 救命浮き輪、 海水浴場やプー A E D \Box の] な め ル

制

員 会 審 査

月

から

行開

行った。 補正予算等について、 本会議において、 各常任委員会に付託された条例 9月14日、

整備 携帯電話等工 業

区に、 地区、 解消を図ることを目的と 本を整備し、 している、 是正事業により、 が携帯電話不感エリアと 国が行う電気通信格差 携带電話用鉄塔二 伊福貴の大小瀬地 本窯の芦ノ浦 不感エリア 総務省

4千%万2千円 て、 を行う。 するようなデザイン等を トイレの建て替えではな 設置も予定されている。 備・トイレ周辺修景整備 入にあわせ急速充電器の 地 域 堂崎 周辺の景観とマッチ 活力基盤整備 遺 電気自動車の導 地 産登録に当たっ 3 千 600 区の駐車場 万円 事 整

図るための助成

れることにより、「子守 楽をプログラムに取り入 がいっしょに楽しめる音

流れるしまづくり

の趣旨の更なる浸

トである。

子守唄や親子

がる大変有意義なイベン

くり事業」

の普及につな

「子守唄の流れるしまづ



堂崎教会駐車場のトイレ

ーインフルエンザ 240万8千円

や体温計を購入する。 発生に備えた防護セッ 強毒性のインフルエン てマスクや消毒薬、 インフルエンザ対策とし 流行が予想される新型 また ザ

奈留 葬斎場 事業 施

4千732万円

炉は全面改修、 分改修する。 火葬設備 0) 一炉の内 炉

子守唄 まづくり の 推 流 万7千円 進 れ る

主な内容は次のとおりである。 15日熱心な審査を

催予

定の五島市音楽祭は

成二十

年十一月開

対 新 策事業

成成 地域継続 事業 ij ダー

744 万 円

害者ITリー

ダーを

製施設である「ライスセ

る。

ンター」を改修・再編す

事業所と消費者

する。 二十一年度~二十三年度 障害者の収入増を目指す。 障害者の就労斡旋を図り 提供を促進するとともに、 事業所等へつなげ、 興の の販売拡大、サービスの ITサポート事業を実施 市内IT活用者のための の橋渡しを行うとともに、 、味を掘り起こし、 あらゆる能力・技術・ また、在宅障害者 雇用者三名であり 六ヵ月としてい 物品 授産

小 規模福 業 祉施

3千937万5千

設すべてから設置希望が 設置が義務づけられてい 防法でスプリンクラーののグループホームは、消 積二百七十五 m以上 未設置の施

安心こども基 育所緊急整備事業 **、認可保育所創設事業〉** 万5千円

対応した放課後児童クラ ることを考慮し、特別な 級が設置される予定であ め、下大津町に定員六十 的な定員超過の解消のた 支援を必要とする児童に 江小学校内に特別支援学 人の保育所創設予定。福 ブを併設。 福江 地 区保育所の慢性

> びに地産地消を図ること 島内食料自給率の向上並 生産性、品質の向上及び ることにより、米・麦の

> > 1

を目的とした事業。

事業主体はごとう農業

、さゆり会。 事業主体は社会福祉

> 宿地区 福江地区 協同組合で、

(岐宿町中岳)

(三尾野町)・岐 事業場所は

なっている。

〈大規模修繕事業〉 813万8千円

改修が十六基、

製粉機導入一基

事業内容は、

乾燥機 精米機導

0

改 法人むつみ会) 屋根裏補 化 保育園 (社会福祉 の屋根改 トイ

> 老朽化した穀類乾燥調 1億5千225 2金事業 農業づく 万円 ij ごとう農協負担金は七千 %の七千六百八十五万円、の内、市の補助金は三十 五百四十万円となってい となっており、

改善事 地域漁業 就業構造

漁船取得時の初期投資を ŧ 抑えるための助成を行う を購入する経費に対し、 て演習用漁船(中古漁船 漁協が共同利用施設とし のである。 漁業就業促進のために 千 ·500 万円

漁業協同組合で、 事業主体は五島ふくえ 取得隻

総事業費 公は一隻である。 演習船

万円となっている。 協 百万円、五島ふくえ漁業 の内、市補助金は一千二 度限りであり、総事業費 事業期間は平成二十一年 り処分することができる。 象であり、 就業者(原則三年以内の 者は独立志向の新規漁業 十トン未満の漁船で利用 了後は所有者の判断によ 新規漁業者を予定)が対 同組合の負担金は三千 償却期間の終

商 エネ電灯化事 店街街路灯省 4千33万2千円

街路 町·錦町·東町·平和通 費を助成するものである。 経費を削減するとともに、 気料金の軽減により経常 力を創出し、 止対策の意識を醸成する 広く市民に地球温暖化防 の魅力を高めるために電 (LED) に交換する経 個店が大型店にない魅 業主体は新栄町・本 灯を省エネタイプ 福江中心商店街の 商店街全体

> 五島 発行事業及び緊急消 市つばき商品券

円である。

街の負担金は六百十

· 五万

十八万二千円、六商店

市補助金は三千六百

する計画で、総事業費の

百八十基の街路灯を設

大対策事業 2 千 650 万円

ある。 みに対し助成するもので より消費拡大への取り組 商店街独自の創意工夫に 発行に関連して、 ともに、つばき商品券の 与することを目的に、 付き商品券を発行すると 末•年始 域経済の発展、 進と消費者購買の市外流 した第二弾のプレミアム 出防止を図り、 市 内商 セール等に関連 工業者の販売促 向上に寄 更なる地 各地域 年

億円(一万円~二万セッ 主体であり、販売総数二 成する実行委員会が事業 島市商工会・五島市で構 ト)で発売期間は平成二 つばき商品券発行事業 福江商工会議所· Ŧī.

の商店街で三

十一年十一月から

平



ライスセンター

月までとなっ

セール 上乗せ) タンプセール、 盟・スタンプ会・旧 商店街が事業主体で、 補助を行うものであ 七団体に対し五十万 は、 が事業内容であ 商品券への十% 緊急消費拡 福江 消費拡大 商店街連 五町

受入体 五島市ながさき巡 制整 備事 万2千円 礼

例

設置するものである。 礼五島市情報センター 図るため、 崎巡礼受入体制の強化を 視野に入れた五島市の長 強化し、世界遺産登録を ネットワーク構築機能を の広報・窓口機能及び 県 り、 及 び 長崎巡礼センタ 関 市内に長崎巡 係市 を

となっており、

準備を進

間委託、

または民間移譲

政改革大綱において、

松寿園につい

ては、

行 民

償

譲渡することは財政上

提案の理

業期間中に延べ三名を 平成二十三年度までの事 ンターを予定しており、 月としている。 NPO法人、長崎巡礼セ 者数は新規雇用者一名を 二十一年度の従事労働 雇用期間は六ヵ 委託先は

園職員、

関係課で協議を

かという点を中心に松寿 営で行うべき事業はない の市長答弁を受け、

を抑制し

公共交通機関を

の利用者離れ

512

万円 業 者

路 回

線

バ

、ス高

齢

数券発行事

ともに、

高齢者の自家用

炭素社会の実現を図ると 利用することにより、

を図るため、

高齢者向け

車運転による事故の回避

用するものである。

車株式会社·丸浜産業有

事業主体は、

五島自動

め提案された。

整備を行う必要があるた

寿園の管理を指定管理者 二十二年四月一日から松

に行わせるために必要な

という結論に達し、

平成

見いだすことはできない 重ねてきたが、活用案を

ため助成するものである。 に割増回数券を発行する

券を年齢区分を設けて十

枚~二十一枚綴りの回

加するものであ

金で十

一枚綴りの回数

現行十回分の

養護老人ホーム松寿園条例の 債残高があり、 部改正 これを無 移譲し るサー

担になること。 還が生じ財政上大きな負 設時に受けた補助金の返 起債の一括繰上償還や建 難しいと思われること。 ②有償譲渡となると、

た場合でも入所者に対す ③民間に管理を委託

者施設の拠点として活用

般質問で、「地域の高

できないか検討する」旨

市直

十二月定例会において、 めてきたが、平成十八年

> わらないこと。 金などの経済的負担は変 考えられること。また、 、所者や家族の入所負担 準を維持できると た例から判断して

法がよいとの結論に達し 譲ではなく指定管理の方 以上軽減されること。 料を支払ったとして、 の負担が年間で四千万円 ④措置基準により委託 上の理由から民間 .移 市

養護老人ホーム 松寿園

結

検討委員会で協議を行

社会福祉施設民間移譲

この結論を受け、

五.

①約四億五千万円の

ビスは、 既に民間 行った。 たとの説明を受け質疑

出が、 を除き、 万円である。 理制度を導入したと仮定 三千万円に対し、 等の経費と職員十一名分 ことに関して説明を。 軽減が見込まれるという 福祉施設委託料は約九千 万円でその差額が約四千 こて試算した場合、老人 人件費を併せて約一億 り、 市債の元利償還金 平成二十年度の支 指定管理 松寿園職員は、 入所者の生活費 四千万円以上 制 指定管 0)

など経営努力は検討し にあたって職員数の削減 また、市直営で経営する 込めないのではないか。 えると人件費の削減は見 かったのか。 の部署に移動することに 定管理者制度導入後は他 市全体の財政を考 な

模等に応じて、 される。 らないが、 数の基準が決まって 即全額軽減にはな また、 将来的に軽 職員の配 施設の 規 減

では八十五%となってい であるのに対し、松寿園 費の割合が平均五十五% る措置費等に対する人件 の養護老人ホームにおけ なると考えている。県内 ぼ 同じような職員体制に 指定管理導入後も

は難し になることなどから実施 保など新たな投資が必要 いるサービスとの重複や したが、 ビス、栄養指導などさま 人員配置、 ざまな事業について検討 デイサービス、 ての具 新たな事業として、 市が既に行って 、体的な検討は。 スペースの確 配食サー

の処遇は。 ビスの維持と職員の今後 入所者に対するサー 民間委託した場合

を行うこと、 福祉課で申し込みや審査 れまでどおり、 答弁 入所に際してはこ たって十分な協議を行う 定期的に県等の監 契約締結にあ また運営に 市の社会

なくても済む、

出産育児

時金の医療機関等への

できるだけ現金で支払わ 病院の窓口で出産費用を

さらに、十月一

Н いから ると考えている。 明を行い、理解を得てい 時職員についても随時説 れると考える。正規、臨 基準のサービスは維持さ 査が行われることから、

修正案

松寿園の活用に

期日を平成二十三年四月 ことを理由として、 するのは時期尚早である 平成二十二年四月一日と 管理者に行わせる期日を、 否決された。次に、指定 があったが、採決の結果 見守る必要があることか であり、状況をしばらく 変わろうとしている時期 日とする修正案が提出 現在 継続審査の申し入れ 両案を審査した。 国の政策が大きく 施行

反対 たものと理解する。 賛成 会保障関連の予算の削減 すべきではないこと、新 であり急いで民間委託を 変わろうとしている時期 推進の流れから提出され いては、これまでの行革 い政権はこれまでの社 議案八十八号につ 国の施策が大きく

まだ残されている。 ておらず、研究課題もい まだ十分な検討がなされ していること、さらに、 を見直す方針を明らかに

採 決

議案八十八号が可決され ったため、委員長表決で 採決では賛否同数とな

無記名投票の結果、賛成 本会議では、 反対十で可決された。 討論の後、

国民健康保険条例の

なった。 円引き上げられることに 日までの出産について、 平成二十三年三月三十一 うに、本年十月一日から し安心して出産できるよ 部改正によるもの。 に係る経済的負担を軽減 産育児一 暫定措置として四万 康保険法施行令の一 時金の支給額 出産

ことになった。 直接払い制度を実施する

奈留地区多目的交流 センター条例の一部

等に変更するなど利用者 とにともなうもの。 の利便性の向上を図るこ 時刻を考慮した開館時間 市営交通船の出 1・入港

工事請負契約の締結

額は、 五万円。二十二年十二月 が落札した。 特定建設工事共同企業体 行った結果、 者による一般競争入札を で共同企業体を組み、 Aランクの建設業者の中 工事の請負に関し、 奈留小中学校校舎改築 六億九千八百二十 今村・片山 工事請負金 兀

報全般にわたると思って りだけではなく、議会広

います。

誌発行になります。 りに委員一同毎回努力し がわかりやすい広報誌作 市民の方々に議会内容 改選後、三回 目の広報

その他の広報活動にも力

を入れて行くべきだと考

われて来ました。今後は 会だよりの発行だけに追 会の活動として、この議

これまでは、広報委員

えています。

会活動を知る方法として 員会の役目は、 りと大きく分けて三つあ 議会の傍聴、ケーブルテ ています。 ります。私達議会広報委 レビ議会放映、 現在市民の皆様が、 議会だよ 議

> 意見、 ら議会広報委員会までお 広報に対しての皆様の 要望がありました

草野久幸



=広報委員会編集会議=

